



慶應義塾大学ビジネス・スクール

なぜ会社を辞めるのか？

5

90年代前半にバブル景気ははじけてから2000年代半ばの回復まで、日本経済は「失われた10年」と呼ばれる長い不況期に入った。それとともに、70年代後半から80年代にかけて「Japan as No. 1」と世界的に絶賛された日本型システムと呼ばれてきた企業の雇用システムや人事管理システムの評価も下がり続け、国内でも相次ぐリストラや事業縮小など暗い話題が続いた。能力・業績主義、コンピテンシー管理の浸透や年功序列制の後退など、アングロサクソンの企業人事管理手法の導入を特徴とする管理する側（＝会社）の制度の変化も大きいですが、それとともに管理される側（＝社員）の「働くこと」への意識も大きく変わっている。

2008年の今、新規学卒の就職を見ても、大部分はやはり日本の伝統的大企業への志望者が多いものの、比較的雇用が安定している大企業を避け、中小ベンチャー企業の可能性に魅力を感じ入社するものが多いのは、過去見られなかったことである。また学生に人気のあるもう一つの選択肢は、外資系企業である。これもやはり90年代前半までと比べて、就職市場における存在感が急に増したケースである。

かくいう筆者は90年代初めに学部時代を過ごし、卒業後メーカー勤務を経て現在ビジネススクールに勤務しているが、20歳代前半の学部新卒から30代前半の社会人経験者の学生たちの就職行動を見ると、隔世の感がある。

一般雑誌などでもこれらベンチャーや外資系企業の魅力が多く語られることが多いのと対照的に感じるのは、働く場としての日本の大企業の魅力の低下であり、特に外資系企業の職場イメージの良さには対抗しにくい。これについて彼らになぜかと問うと、少なからずの学生が「日本企業は年功序列で不公平」「外資は能力主義で公平」というイメージを少なからず口にする。次の2つのケースは、そのような背景で起きた事例である。

本ケースは慶應義塾大学経営管理研究科の大藪 毅専任講師が取材を元に作成したものである。組織や個人の行動については是非を例示するものではない。社名や人名および具体的事例については特定を防ぐため変えてある部分がある。

本ケースは慶應義塾大学ビジネス・スクールが出版するものであり、複製等についての問い合わせ先は慶應義塾大学ビジネス・スクール（〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号、電話045-564-2444、e-mail: case@kbs.keio.ac.jp）。また、注文は<http://www.kbs.keio.ac.jp/>へ。慶應義塾大学ビジネス・スクールの許可を得ずに、いかなる部分の複製、検索システムへの取り込み、スプレッドシートでの利用、またいかなる方法（電子的、機械的、写真複写、録音・録画、その他種類を問わない）による伝送も、これを禁ずる。

Copyright© 大藪 毅（2008年4月作成）